

EDU-BAY-TION

Yokohama Education Guidebook

横浜からはじまる新しい教育

Global Education

The Digital Transformation of Education

Developing Individuality

Learning about Diversity

Connecting with Society

Creating the Future

EDU-BAY-TION

横浜からはじまる
新しい教育

変化が激しく、予測が困難な未来。

これから時代を生きる子どもたちのために、

教育も大きく変わらなければいけない。

多様性を受け止め、つながり、共感、

共創する力であたらしい教育をデザインする。

EDUCATION(教育)を
BAY(横浜)から
INNOVATION(革新)へ。

A MESSAGE
FROM THE
SUPERINTENDENT



これからの中は、様々な文化や価値観をもつ人々が共に生きる「グローバル社会」です。横浜の子どもたちには、共感を育みながら、新しい価値をともに創り出していく力を身につけてほしいと願っています。そのために私たちは、一人ひとりの子どもに寄り添った教育を実現し、未来の社会で自分らしく活躍できる力を育んでまいります。

横浜市教育長 下田 康晴

INDEX

- P04 横浜市の教育規模
- P05-08 特別対談
「グローバル社会で活躍する子どもたちへ」
横浜市教育長・下田康晴×
スタンフォード・オンラインハイスクール校長・星友啓氏
- P09-12 横浜教育イノベーション・アカデミア
- P13-14 教育DX
- P15-18 グローバル教育
- P19-20 不登校支援・いじめ防止
- P21-22 横浜らしいインクルーシブ教育
- P23-24 中学校給食
- P25-26 教職の魅力発信
- P27-28 図書館
- P29-30 教育プロモーション

横浜市の教育規模

THE SCALE OF YOKOHAMA'S EDUCATION SYSTEM

横浜市は人口約377万人、児童生徒が約25万人で、四国4県と同等の規模を誇ります。また、教育先進国と言われるフィンランドの半数ほどの規模です。基礎自治体としては他に類をみない児童生徒約25万人から集まるデータを生かせるほか、企業や大学の立地も多いことから連携・協働に高いポテンシャルがあります。



ビッグデータの価値
25万人の児童生徒

教職員の多様な知見
全国から集まる2万人の教員

共創のポテンシャル
企業・大学・市民力

377万人
児童生徒 **25** 万人
教育委員会数1



FINLAND

フィンランド

564万人
児童生徒 **67** 万人

※フィンランド統計局サイトより



353万人
児童生徒 **30** 万人
教育委員会数98

※総務省統計局 人口推計、小中高等学校児童生徒数
※文科省 都道府県別市町村教育委員会数一覧

特別対談

「グローバル社会で活躍する 子どもたちへ」

下田康晴〔横浜市
教育長〕×星友啓氏〔スタンフォード・オンライン
ハイスクール校長〕

SPECIAL CROSSTALK



スタンフォード・オンラインハイスクールの校長を務める星友啓氏。そして横浜市教育委員会を率いる下田康晴教育長。そんな二人の特別対談が実現しました！世界で活躍する子どもたちを育てるための「教育の未来」を見据えるお二人の対話をお楽しみください。

星友啓氏が語る、 世界の教育とその課題

「世界のオンライン教育を牽引するお立場にある星さんから、オンライン教育を含む世界の教育が、今どういう状況にあり何が重視されているか、また課題についてお聞かせください。」

星友啓氏：やはりトレンドは「AI」だと思います。ただ、教育を見るうえで大事なのは、一過性のトレンドではなく、背景にある本質的なグローバル課題です。世界のグローバル化や、先進国の経済成長の飽和、後進国の経済成長といった課題に対して、どのようにテクノロジーが応用されているかという視点が大切になってきます。そのなかで教育トレンドを見ていくと、社会の成熟したグローバル化や価値観が多様化するなかでは、皆が同じ授業を受けるこれまでの教育のかたちが変わり、AIを使うことでそれぞれの子どもや環境にあわせて“パーソナライズ（個別最適化）”できるようになりました。このトレンドは今後も続いているんだろうと思います。

AIの活用は、教える側のサポートにも役立っています。世界的に見れば人口は増加傾向にあり、それに伴って教育需要が拡大している。そうすると教育資源が不足します。日本でも教員不足が深刻化していますが、このような状況に対して教員を補助するAIの活用も、トレンドとして挙げられます。また子どもたちのメンタルサポートにも、AIが使われるようになりました。

一方で、わたし自身がオンライン教育を進めるなかで実感している課題もあります。オンラインやAIを使えば教育資源が増え、世界の教育格差をなくしていくける期待がありました。しかし、結果としてオンライン教育は格差を拡大してしまったということです。オンライン教育には、デジタル

ルディバイド（情報技術（IT）へのアクセスや利用能力の格差によって生じる社会的な分断）という問題があります。端末機器を提供したとしても、その使い方を教えるサポートが無ければ、教育格差の根本的な解決につながらない。デジタルを活用する際のきめ細やかな対応が、これから課題になってくると思いますね。

横浜市教育長が語る、 「個別最適」な学び



下田康晴教育長

下田康晴教育長：本当にそうですね。わたしが教育長に就任して約1年が経ちますが、おっしゃるとおり社会的な要請を見ていく必要があることを実感しています。教育委員会に来ていちばん感じたのは、今はかつてない「大転換点」にあるのかもしれないということでした。新型コロナウイルスのパンデミックを経て一人一台端末という状況が、児童・生徒に加え教員も含めると横浜では27万人の規模に広がりました。そこからは、データがいやおうなしに集まつてくるわけです。このデータをどう使うかという議論をする前に、つながってしまった。データをどう生かしていくか準備ができていないので、設計をしていく必要性を痛感しました。

星さんのお話しにあったとおり、社会が多様化するなかで、一人ひとりに合った個別最適な学びが実現されつつあります。ひとつの教室に担任の先生が一人いて、黒板と教科書を使って、カリキュラムの内容も学ぶ進度も同じ、これが今までの教育のありかたでした。そのなかで、取り残してきたものがあったのではないかと。たとえば配慮が必要な子どもたち、一人ひとりに寄り添った教育が、今は社会的に求められています。横浜には25万人という非常に多くの子どもたちがいるので、さまざまな課題がありますが、裏をかえすと、データを生かし、行政を超えた社



スタンフォード・オンラインハイスクール校長の星友啓氏

会と連携をすることで、これまで実現することができなかつた一人ひとりの子どもに合った教育を実現できるチャンスでもあります。

本市における「横浜教育データサイエンス・ラボ（以下、データサイエンス・ラボ）」というプロジェクトでは、27万人の教育ビッグデータを活用して、子どもたちの心の状態や、学びのなかにおけるつまずきを分析し、子どもたちの教育に役立てる取組をはじめています。

このような取組に際して考えなければならないのは、データは誰のものなのかということです。わたしが以前、データサイエンス・ラボのシンポジウムで話したことですが、このデータは未来の子どもたちに返していくものだと、横浜市では考えています。それを設計することで、横浜が目指す一人ひとりの子どもたちのための教育を実現する。「横浜教育イノベーション・アカデミア」も、その装置のひとつです。

共創による新しい教育価値の創出 「横浜教育イノベーション・アカデミア」

—「横浜教育イノベーション・アカデミア（以下、アカデミア）」は、学校・大学・企業と、教員を志す学生が参加し、横浜の「未来の教育のデザイン」を共創するための交流と研究の拠点です。6月20日にその共創宣言が発表され、星さんもアクセラレーター（教育研究の促進役）として参加されました。



アカデミアのキックオフイベントにて、
このプロジェクトに込めた願いについて語る下田教育長

星氏：アカデミアについてお話を聞きしたとき、はじめは「産官学」の取組という部分に注目してしまっていました。でもそのいちばんの肝は「教」だということが、先ほど

のお話でも、あらためて腑に落ちましたね。データは子どもたちのもの、だからこそ将来の子どもたちに返さないといけない。産官学が共創することで新しいイノベーションが生まれ、新たな製品なども開発されるかもしれません。でもそれはゴールではなく、最後は教育へと返っていくところが大切なポイントですね。



キックオフイベントのブース活動に参加し、学生や教員たちと語り合う星氏

下田教育長：そうですね、今お話しいただいた「教」のなかで、教員を志望する学生たちの存在もアカデミアでは大事にしていて、将来の働く現場を一緒につくってほしいという願いが込められています。たとえばメタバースを使った授業を学生が一緒に設計し、それを横浜の教員になって使ってもらえたらいいですね。

星氏：横浜にその拠点をつくることに、大きな意味があるんじゃないかなと思います。アカデミアに関わった学生が、たとえ横浜以外の場所で教員になったとしても、ここで刺激を受け、横浜発のものとして、全国へ、世界へと広がっていく。アカデミアでこれから共創していく教育は、横浜の財産になりますね。

グローバル社会で活躍する 子どもたちへ —何のために教育があるか

—下田教育長はこの1年間、横浜の子どもたちが世界でも活躍できる準備を整えようと、さまざまなプロジェクトに取り組まれてきました。

下田教育長：就任からの約1年間を振り返ると、「そもそも何のために教育をやっているのか」と、よく考えることがありました。いろんな考え方があると思いますが、学校

での教育が社会に子どもたちが出ていくための準備期間だとすると、子どもたちを永遠に見続けることはできません。子どもたちが最後は自分の力で考え、判断し、行動していく。それができるようになるための準備期間です。さらに、「子どもたちが出ていく社会とはいいったい何だろう」という問い合わせがあります。わたしの考えでは、それは多様な文化をもつ人々が共にある「グローバル社会」です。グローバルな社会のなかで、誰かと出会い、共感を得て、ともに新しい価値をつくり出していく。それが組織や社会のなかに出ていく意味ではないでしょうか。違う文化や背景をもつ人たちに、自分の思いや考えを伝え、共創していくためには、交流や対話をする力が必要になります。星さんがスタンフォードで大切にされていることでもありますね。横浜市の学校では、教室というリアルの空間ももちろん大切にしていますが、メタバースの空間も取り入れて海外の学校とつなぎ、特定のテーマでディスカッションをするといった取組もはじめています。



市立義務教育学校西金沢学園での、メタバース空間を活用した国際交流授業の様子
ベトナムの生徒たちとメタバース空間をとおしてつながり、文化交流が行われた

星氏：オンラインの学校であれば生徒たちは世界のさまざまな国に居るので、たとえば同じ内容のニュースが国によって違う報道がされている場合、クラスメイトの話からその違いを体感することができます。そういった生身の感覚が、非常に大事ではないかと思っています。

下田教育長：デジタル社会のなかで教育を考えるとき、子どもたちに「どういう体験をさせたいか、どんな感情を起こさせるか」という観点から議論することを、横浜市でも大切にしています。テクノロジーを「ツール」のままで終わらせるのではなく、本当に機能する教育していくための議論です。

横浜には25万人の子どもがいて、そのデータがあり、イ

ンターネットを介してさまざまなつながりが生まれることは一見すばらしいことですが、そのリスクも把握する必要がありますね。安全な空間の設計ができていなければ、子どもたちが危険なところを一人で歩いていくようなことになる。だからこそ我々がつくる空間では、子どもたちを守る設計をしていきたいと考えています。

星氏：横浜が世界とつながっていくという点では、安全面でしっかりと対応をしていくことは、より大切になりますね。安全と自由のバランスはとても難しいですが、おっしゃるとおり「どういう体験をさせたいか」を突き詰めて考えたうえで、システムをつくっていくことが求められていると思います。

これからの横浜の教育が 目指すもの

下田教育長：教育の現場には、子どもたちと日々対話をし、大切な役割を果たしている教員がいます。私たちはそういう教員を「地上の星」と呼んでいます。そんな教員をサポートする行政や企業、そして未来の「地上の星」となる学生たちが出会うアカデミアが横浜にはあります。この仕組みが、未来を担う人材を育てること、未来にとって意味がある装置になることを目指していきたいと思います。

星氏：横浜の教育が目指すものがあり、産官学のなかで活発な相互作用が生まれるアカデミアという場があり、そこから刺激を受けた教育者が、さらに新しい人材を生み出していく。この「好循環ループ」が、横浜発として、世界へメッセージをしていくことを期待しています。



YOKOHAMA EDUCATION INNOVATION ACADEMIA



横浜教育 イノベーション・アカデミア

55の連携大学、教員、企業、学生らと共に、
交流、研究、分析を通じて、教育の質や教職の魅力を高める
「未来の教育のデザイン」を共創します。

01

横浜教育イノベーション・アカデミアとは

横浜の教育の更なる充実と教職の魅力向上を目指し、教員、大学、企業、教員志望の学生等の多様な共創により、自由な発想を柔軟に取り入れ、新たなアイディアを創出するためのプラットフォーム。



02 研究・分析空間

様々なジャンルの共創研究や教育課程の研究を進化させ、新しい教育を創造し、教職の魅力を広げる空間。

RESEARCH CENTER

教育共創研究センター

教育の質向上・教職の魅力向上

DATA SCIENCE LAB

2024
夏開設

横浜教育データサイエンス・ラボ

児童生徒約25万人の教育ビッグデータを分析し、
教職員や子どもたちに有効な教育データを提供することを目的とした
教職員、大学、企業で構成される研究の場。





03 キャンパス空間

アカデミアの会員同士が交流し、未来の教育を語り合う、オンライン、オフラインのキャンパス空間。

ACADEMIA PORTAL

2025
秋開設

アカデミアポータル

アカデミア会員専用のバーチャルな交流ができるキャンパス

ACADEMIA SALON

アカデミアサロン

学生や教員、教育のフロントランナーが出会い交流する空間

ACADEMIA BASE

2029
新設予定

アカデミア拠点

横浜市庁舎内にある自由に使える共創の発信拠点。
2029年に新教育センター内に開設予定。

THE DIGITAL TRANSFORMATION OF EDUCATION

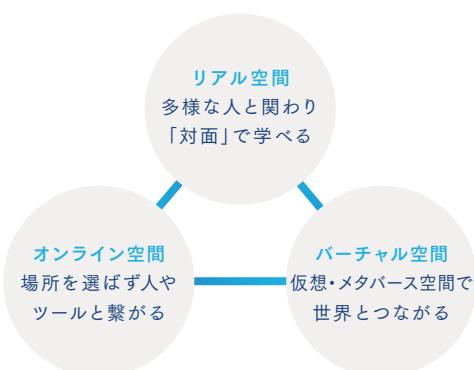


教育DX

一人一台端末とAIを活用し、児童生徒約25万人の
「教育データ」を安全かつ効率的に蓄積・管理・分析し、
一人ひとりに応じた学びの支援につなげていきます。

01 学びの三層空間

リアル・オンライン・バーチャルの3つの空間のメリットを最大限に生かしながら、多様な人や価値観を認める力と多様な人たちと合意形成を図る力をもつグローバル人材の育成や、不登校傾向や配慮が必要な児童生徒も安心して学び続けることができる、横浜らしいインクルーシブ教育の実現を目指します。



02 学習ダッシュボード 「横浜St☆dy Navi」

児童生徒の健康観察や学力・学習状況調査結果などの教育ビッグデータを可視化する「横浜St☆dy Navi」を全市立学校で運用し、教員を含む約27万人が活用しています。教員の経験や勘に加えて客観的なデータを活用することで、一人ひとりに応じた個別最適な指導の実現につなげます。



03 家庭と学校の 連絡システム「すぐーる」

家庭と学校の連絡をスマートフォン等で行うことができるシステム「すぐーる」を全市立学校で運用。約40万人の保護者が登録していて、学校への欠席・遅刻の連絡や、学校からのお便りの受信の電子化により、保護者の利便性の向上と教職員の負担軽減を図っています。



GLOBAL EDUCATION



グローバル教育

地球規模の課題を世界中の人たちと議論し、
協働して解決に導けるよう、子どもたちの力を育む
教育を展開していきます。

01 小学1年生からの英語教育 (Assistant English Teachers)

横浜市ではAET(英語指導助手)をすべての市立学校に配置し、小学生から高校生まで外国語活動・外国語の授業をサポートします。オンラインや休み時間など日常的にAETと関わる環境があることで、常に「生きた英語」に触れ、リアルなコミュニケーションを経験する機会にあふれています。



02 国際理解教室

横浜市独自の取組として、市内小・中・特別支援学校に、40以上の国・地域出身の外国人講師を派遣し、英語で外国の文化を学ぶ国際理解教室を実施しています。体験的な活動やディスカッションを通して、子どもたちが異なる文化背景をもつ人々と合意形成を図る力を育みます。



03 Yokohama English Quest

児童生徒が多国籍のイングリッシュスピーカーと英語で交流し、横浜の街を巡りながら、横浜の魅力を発見・発信するプログラム。子どもたちがグローバル社会で活躍するために必要な資質・能力の向上を図ります。



04 はまっこ留学

中学生が市内の外国人家庭に1泊2日でホームステイをし、異文化を体験するプログラム。ホストファミリーと英語でコミュニケーションをとることを通じ、多様性を受け入れながらコミュニケーションを図ろうとする態度を育みます。



05

よこはま子ども国際平和プログラム

国際平和に対する意識を高め、その大切さを広く世界に呼びかける一連のプログラムを実施。5万人近くの子どもたちが参加する「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」や、子どもたちが作成した「子どもピースメッセージ」を「子どもピースメッセンジャー」がニューヨークの国連本部に届け、平和への願いを世界に発信する活動などを行っています。



06

持続可能な社会の創り手の育成(ESD)

社会課題の解決に向けて行動する人を育むため、SDGs 達成の担い手育成と「自分づくり(キャリア)教育」を一体的に推進しています。GREEN×EXPO2027(2027横浜国際園芸博覧会)の開催に向けた取組などを通じ、地域や企業と連携して社会課題の解決に取り組みます。



ABSENTEE STUDENT SUPPORT & BULLYING PREVENTION



不登校支援・いじめ防止

担任だけでなく児童支援・生徒指導専任教諭等が
中心となりチーム学校で、一人ひとりにあった安心できる居場所と
学びの機会を確保します。

01 横浜どこでもスタディ

不登校や様々な事情で登校できない児童生徒が、必要に応じて学ぶ方法や場所を選べるよう、オンラインで授業に参加できる学習支援を行っています。

02 安心して過ごせる居場所づくり

市内各所に学校外で通える施設や、家庭等からでも参加できるオンライン・バーチャルの活用等、児童生徒が自分に合った居場所や学びの場を選べるよう、支援しています。また、中学校では、全校に支援員を配置し、生徒一人ひとりの状況に合った支援を行っています。



03 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー

心理の専門職であるスクールカウンセラーを全校種に配置しています。また、社会福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカーがチーム制で支援する環境を整え、課題の未然防止や早期発見・対応につなげ、学校の組織対応力を強化しています。



04 横浜こども会議

全市立学校で、児童生徒が主体的にいじめの問題について考え議論する「横浜子ども会議」を通年で行っています。児童生徒の議論等を通じて表明された意見を施策に反映させていきます。



INCLUSIVE EDUCATION



横浜らしいインクルーシブ教育

一人ひとりの子どもが将来、その能力を発揮し、共生社会の一員として、ともに認め合い、支え合い、誇りをもって生きていくことができるよう、横浜らしいインクルーシブ教育の実現に向けて取り組みます。

01

インクルーシブ教育モデル事業

若葉台地域において、小学校・中学校・特別支援学校の3校が連携し、児童生徒が安心して学び続けられるための、新たな交流及び共同学習の検討・研究・実践等に、大学とも連携しながら取り組みます。



02

特別支援教室

児童生徒が在籍する学級を一時的に離れて学習等をしたり、気持ちを落ち着けたりするためのスペースです。横浜市では、児童生徒一人ひとりの学びの充実に向けて、全小中学校に設置しています。



03

特別支援教育に関する教員の専門性の向上

多様化・複雑化する特別支援教育に関するニーズに対応するため、特別支援教育に関する多種多様な研修を用意しているほか、児童発達の専門家等によるコンサルテーションなどにより、教員の専門性の向上を支援しています。

JUNIOR HIGH SCHOOL LUNCH



中学校給食

令和8年度から中学校の全員給食がはじまります。
美味しく栄養バランスの整った給食の提供を通じて、
一人ひとりの生徒の成長を支えていきます。

01 進化する給食

・より温かく具材たっぷりな汁物の提供

令和8年度から食缶での汁物提供を開始し、カレー やシチュー、豚汁などの生徒に人気の献立も温かく 具沢山で提供します。



・食べる量は調整できる

ごはんは3つのサイズから選べるほか、汁物やおかずはおかわりができます。



・全ての生徒が楽しめる給食を生徒と共に作る

市の栄養士による学校訪問などを通して生徒の声を取り入れるほか、アレルギー代替食も提供、より美味しい、全ての生徒が楽しめる安全で安心な給食を生徒と共に作っていきます。季節の行事食や多様な地域の料理・食材を取り入れた給食を小中通して提供し、食育を推進していきます。

生徒考案メニュー

地産地消メニュー

季節の行事食

世界の味



02 生徒と共に作る献立

メニューコンクールで受賞した生徒の献立や、横浜の名店シェフが生徒と直接対話をしながら考案した献立、生徒による給食選挙など、生徒の意見を取り入れた「横浜らしい」中学校給食を提供します。



MAKING THE TEACHING PROFESSION MORE ATTRACTIVE



教職の魅力発信

教員志望者に「教えるなら横浜」と思ってもらうための、
教職の魅力づくり・人材育成・働き方改革を一層推進し、
横浜の教育の魅力を発信します。

01 チーム力を生かした指導環境

学年の教員が一部の教科を分担して指導することによって、学級を超えたすべての子どもとの日常的な関わりを生み出し、チームで子どもたちを育んでいます。



02 メンターチーム

経験年数の浅い教員と少し先輩の同僚教員が集まるメンターチームでは、教員同士が学び合い、悩みを相談したり課題の解決に向けて話し合ったりしてともに成長できる環境があります。



03 働き方改革

外部人材の配置、業務の改善や外部委託、生成AI等による校務DXの推進等を通じて、時間外勤務の縮減に取り組んでいます。また、仕事と育児・介護の両立支援制度の充実、年次休暇の取得促進等により、働き方改革を総合的に推進しています。



04 教員志望者増加に向けた取組

大学3年生チャレンジ推薦特別選考、春チャレンジ選考など多様な採用試験を取り入れて受験機会を増やすとともに、教員募集サイト「先生開化」や、教育委員会公式note「ヨコエデュ！」などで横浜の教育の魅力を発信しています。

LIBRARIES IN YOKOHAMA



図書館

未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめとした
すべての市民一人ひとりにとって、居心地よく自由に過ごすことができる、
多様な人々の「つどう・憩う」場としての図書館を創ります。

01

のげやま子ども図書館

子どもが本に親しみ、滞在しやすく、誰もが図書館を楽しめる環境整備に向け、中央図書館1階フロアを「のげやま子ども図書館」としてリニューアルします。「おやこフロア」は2025年4月にオープン、引き続き「こどもフロア」を整備していきます。



02

デジタル技術の導入

電子書籍の拡充、AIによるおすすめ絵本の紹介など、デジタル技術を活用した多様な体験を提供します。また、ICタグの貼付などにより、便利で使いやすい図書館の実現を目指します。



PROMOTING EDUCATION



教育プロモーション

横浜の教育に対する期待感や安心感を醸成するとともに
教職の魅力を発信し、「学ぶなら横浜、教えるなら横浜」と
感じてもらうためのプロモーションを展開しています。

01 横浜市教育委員会 公式note「ヨコエデュ！」

魅力あふれる横浜の教育をつくる人たちの思いとともに、
横浜ならではの教育の取組をお届けしています。

note



02 プロモーション動画

授業風景、学校行事などの学校現場の様子や、子どもたちの成長ストーリーを動画で配信しています。



教えるなら横浜 #4 卒業



～越えよう、横浜から世界を舞台に～
ATOP (海外大学進学支援プログラム)



中学校給食プロモーション動画
【新たな発見編】



～どうしても今セカイへ伝えたい～
「よこはま子ども国際平和プログラム」

YOKOHAMA: *Leading the way with a new education system.*

Global Education
The Digital Transformation of Education
Developing Individuality
Learning about Diversity
Connecting with Society
Creating the Future